

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                              |
| 【提出日】      | 2023年8月10日                          |
| 【四半期会計期間】  | 第94期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） |
| 【会社名】      | 古林紙工株式会社                            |
| 【英訳名】      | FURUBAYASHI SHIKO CO.,LTD.          |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 古 林 敬 碩                  |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区大手通三丁目1番12号                   |
| 【電話番号】     | 06(6941)8561（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 経理部長兼経営企画部長 米 島 明              |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区大手通三丁目1番12号                   |
| 【電話番号】     | 06(6941)8561（代表）                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 経理部長兼経営企画部長 米 島 明              |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第93期<br>第2四半期<br>連結累計期間           | 第94期<br>第2四半期<br>連結累計期間           | 第93期                               |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間                       | 自2022年<br>1月1日<br>至2022年<br>6月30日 | 自2023年<br>1月1日<br>至2023年<br>6月30日 | 自2022年<br>1月1日<br>至2022年<br>12月31日 |
| 売上高 (百万円)                  | 7,880                             | 8,999                             | 17,059                             |
| 経常利益 (百万円)                 | 81                                | 448                               | 490                                |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 44                                | 282                               | 331                                |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)        | 47                                | 481                               | 191                                |
| 純資産額 (百万円)                 | 8,461                             | 9,027                             | 8,577                              |
| 総資産額 (百万円)                 | 16,734                            | 17,847                            | 17,014                             |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)        | 40.41                             | 255.69                            | 299.69                             |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 40.25                             | 255.53                            | 298.88                             |
| 自己資本比率 (%)                 | 46.2                              | 46.3                              | 46.3                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 1,098                             | 595                               | 1,508                              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 147                               | 537                               | 284                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)     | 608                               | 9                                 | 859                                |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 1,564                             | 1,661                             | 1,561                              |

| 回次                           | 第93期<br>第2四半期<br>連結会計期間           | 第94期<br>第2四半期<br>連結会計期間           |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                         | 自2022年<br>4月1日<br>至2022年<br>6月30日 | 自2023年<br>4月1日<br>至2023年<br>6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) | 17.96                             | 159.63                            |

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間末の資産は17,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ833百万円増加しました。これは、主に棚卸資産で325百万円増加、有形固定資産で292百万円増加したことによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の負債は8,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円増加しました。これは主に流動負債その他で未払費用等により241百万円増加、長短借入金で78百万円増加したことによるものであります。当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が254百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,999百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。日本では、前期および当期と度重なる原材料の値上げに対し販売価格に転嫁を進めたことが影響しております。中国では前年同期の上海ロックダウンの影響が一巡し、現状は消費活動の復調から売上は回復の傾向にあります。損益面では、原材料の値上に対し販売価格への転嫁が追い付いていないものの、より効率良く生産するための体制を見直したことが影響し、営業利益は432百万円（前年同四半期比517.3%増）、経常利益は448百万円（前年同四半期比451.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282百万円（前年同四半期比536.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は7,464百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。前期および当期と度重なる原材料の値上げに対し販売価格に転嫁を進めたことが影響しております。セグメント利益は原材料の値上に対し販売価格への転嫁が追い付いていないものの、より効率良く生産するための体制を見直したことが影響し、263百万円（前年同四半期比42.0%増）となりました。

#### 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は2,217百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。前年同期の上海ロックダウンの影響が一巡し、現状は消費活動の復調から売上は回復の傾向にあります。セグメント利益は売上の増加に加え採算の改善活動を続けていることが影響し、249百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,661百万円となりました。これは、前第2四半期連結累計期間と比べ、97百万円（前年同四半期比6.2%増）増加しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益448百万円、減価償却費224百万円等により、595百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出367百万円等により、537百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額78百万円等により、9百万円の収入となりました。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、147百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000   |
| 計    | 6,000,000   |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2023年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2023年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>または登録認可金融商<br>品取引業協会名 | 内容            |
|------|--|-----------------------------|-------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,776,820                              | 1,776,820                   | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 1,776,820                              | 1,776,820                   | -                                   | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2023年4月1日～<br>2023年6月30日 | -                      | 1,777                 | -               | 2,151          | -                     | 381                  |

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式(自己<br>株式を除く。)の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|--|---|---------------|---|
| 株式会社アダチメディカルレンタル<br>リース                        | 大阪市中央区内平野町 3 - 2 - 10   | 84            | 7.54  |
| 光通信株式会社  | 東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10  | 75            | 6.79  |
| 古林 敬碩  | 横浜市栄区   | 66            | 5.93  |
| 明治安田生命保険相互会社                                   | 東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1  | 60            | 5.41  |
| 古林 雅敬  | 東京都小平市  | 44            | 3.97  |
| レンゴー株式会社                                       | 大阪市北区中之島 2 - 2 - 7  | 42            | 3.79  |
| 古林 昭子  | 神奈川県鎌倉市   | 39            | 3.54  |
| 今 年明   | 東京都足立区  | 33            | 2.96  |
| DBS BANK LTD.700152<br>( 常任代理人 株式会社みずほ銀<br>行 ) | 6 SHENTON WAY DBS BUILDING<br>TOWER ONE SINGAPORE<br>( 東京都港区港南 2 - 15 - 1 ) | 27            | 2.40  |
| 古林 楯夫  | 神奈川県鎌倉市   | 25            | 2.26  |
| 計  | -   | 494           | 44.58   |

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

| 区分                | 株式数 ( 株 )                  | 議決権の数 ( 個 ) | 内容 |
|-------------------|----------------------------|-------------|----|
| 無議決権株式            | -                          | -           | -  |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | -                          | -           | -  |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | -                          | -           | -  |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | ( 自己保有株式 )<br>普通株式 668,200 | -           | -  |
|                   | ( 相互保有株式 )<br>普通株式 1,100   | -           |    |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式 1,101,600             | 11,016      | -  |
| 単元未満株式            | 普通株式 5,920                 | -           | -  |
| 発行済株式総数           | 1,776,820                  | -           | -  |
| 総株主の議決権           | -                          | 11,016      | -  |

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所                   | 自己名義<br>所有株式数<br>( 株 ) | 他人名義<br>所有株式数<br>( 株 ) | 所有株式数<br>の合計<br>( 株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 ( % ) |
|------------------------|--------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| ( 自己保有株式 )<br>古林紙工株式会社 | 大阪市中央区大手<br>通 3 - 1 - 12 | 668,200                | -                      | 668,200               | 37.61                             |
| ( 相互保有株式 )<br>金剛運送株式会社 | 横浜市戸塚区上矢<br>部町2040 - 3   | 1,100                  | -                      | 1,100                 | 0.06                              |
| 計                      | -                        | 669,300                | -                      | 669,300               | 37.67                             |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

|                | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部           |                          |                              |
| 流動資産           |                          |                              |
| 現金及び預金         | 1,614                    | 1,878                        |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 5,104                    | 5,045                        |
| 商品及び製品         | 558                      | 707                          |
| 仕掛品            | 204                      | 377                          |
| 原材料及び貯蔵品       | 286                      | 289                          |
| その他            | 223                      | 220                          |
| 貸倒引当金          | 1                        | 1                            |
| 流動資産合計         | 7,988                    | 8,514                        |
| 固定資産           |                          |                              |
| 有形固定資産         |                          |                              |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 1,511                    | 1,565                        |
| 土地             | 1,689                    | 1,689                        |
| その他（純額）        | 871                      | 1,110                        |
| 有形固定資産合計       | 4,071                    | 4,363                        |
| 無形固定資産         | 169                      | 161                          |
| 投資その他の資産       |                          |                              |
| 投資有価証券         | 3,821                    | 3,889                        |
| 退職給付に係る資産      | 258                      | 239                          |
| その他            | 707                      | 681                          |
| 投資その他の資産合計     | 4,787                    | 4,809                        |
| 固定資産合計         | 9,026                    | 9,333                        |
| 資産合計           | 17,014                   | 17,847                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2022年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2023年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 4,450                    | 4,519                        |
| 短期借入金         | 760                      | 530                          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 513                      | 610                          |
| 未払法人税等        | 142                      | 121                          |
| 賞与引当金         | 48                       | 48                           |
| その他           | 1,157                    | 1,398                        |
| 流動負債合計        | 7,069                    | 7,226                        |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 865                      | 1,075                        |
| 退職給付に係る負債     | 96                       | 96                           |
| 資産除去債務        | 3                        | 3                            |
| その他           | 404                      | 421                          |
| 固定負債合計        | 1,368                    | 1,595                        |
| 負債合計          | 8,437                    | 8,821                        |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 2,151                    | 2,151                        |
| 資本剰余金         | 1,415                    | 1,424                        |
| 利益剰余金         | 3,482                    | 3,736                        |
| 自己株式          | 925                      | 933                          |
| 株主資本合計        | 6,124                    | 6,379                        |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 1,391                    | 1,438                        |
| 為替換算調整勘定      | 383                      | 456                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 15                       | 17                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,760                    | 1,877                        |
| 新株予約権         | 2                        | 1                            |
| 非支配株主持分       | 691                      | 770                          |
| 純資産合計         | 8,577                    | 9,027                        |
| 負債純資産合計       | 17,014                   | 17,847                       |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|  | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2022年 1 月 1 日<br>至 2022年 6 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2023年 1 月 1 日<br>至 2023年 6 月30日) |
|--|---|---|
| 売上高                                    | 7,880   | 8,999   |
| 売上原価                                   | 6,711   | 7,381   |
| 売上総利益                                  | 1,168   | 1,617   |
| 販売費及び一般管理費                             | 1,098   | 1,186   |
| 営業利益                                   | 70  | 432   |
| 営業外収益                                  |   |   |
| 受取利息                                   | 2   | 3   |
| 受取配当金                                  | 55  | 57  |
| その他                                    | 12  | 19  |
| 営業外収益合計                                | 69  | 80  |
| 営業外費用                                  |   |   |
| 支払利息                                   | 8   | 6   |
| 為替差損                                   | 13  | 13  |
| その他                                    | 37  | 44  |
| 営業外費用合計                                | 58  | 63  |
| 経常利益                                   | 81  | 448   |
| 税金等調整前四半期純利益                           | 81  | 448   |
| 法人税等                                   | 43  | 120   |
| 四半期純利益                                 | 38  | 328   |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( ) | 6   | 46  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益                       | 44  | 282   |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2023年1月1日<br>至 2023年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 38  | 328   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 235   | 46  |
| 為替換算調整勘定        | 255   | 107   |
| 退職給付に係る調整額      | 10  | 1   |
| その他の包括利益合計      | 9   | 152   |
| 四半期包括利益         | 47  | 481   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 30  | 400   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 77  | 81  |

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

|                       | 前第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2022年 1 月 1 日<br>至 2022年 6 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間<br>(自 2023年 1 月 1 日<br>至 2023年 6 月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益          | 81  | 448   |
| 減価償却費                 | 222   | 224   |
| 受取利息及び受取配当金           | 57  | 61  |
| 支払利息                  | 8   | 6   |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )      | 476   | 99  |
| 棚卸資産の増減額 ( は増加 )      | 29  | 311   |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )      | 255   | 57  |
| その他                   | 117   | 219   |
| 小計                    | 1,074   | 681   |
| 利息及び配当金の受取額           | 56  | 60  |
| 利息の支払額                | 9   | 8   |
| 法人税等の支払額              | 23  | 138   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      | 1,098   | 595   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |   |   |
| 定期預金の預入による支出          | 33  | 189   |
| 定期預金の払戻による収入          | 33  | 29  |
| 有形固定資産の取得による支出        | 197   | 367   |
| 無形固定資産の取得による支出        | -   | 9   |
| 投資有価証券の取得による支出        | 1   | 1   |
| その他                   | 51  | 1   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      | 147   | 537   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |   |   |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )    | 632   | 230   |
| 長期借入れによる収入            | 400   | 600   |
| 長期借入金の返済による支出         | 337   | 293   |
| 自己株式の純増減額 ( は増加 )     | 0   | 30  |
| 配当金の支払額               | 27  | 28  |
| 非支配株主への配当金の支払額        | 3   | 2   |
| その他                   | 9   | 9   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | 608   | 9   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 44  | 33  |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 ) | 387   | 100   |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 1,177   | 1,561   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | 1,564   | 1,661   |

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 追加情報 )

( グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用 )

当社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」( 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。 ) に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

( 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り )

前連結会計年度の有価証券報告書の( 追加情報 ) ( 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り ) に記載しております新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

|          | 前第2四半期連結累計期間<br>( 自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日 ) | 当第2四半期連結累計期間<br>( 自 2023年1月1日<br>至 2023年6月30日 ) |
|----------|---|---|
| 運送費      | 324百万円  | 319百万円  |
| 給与手当     | 316   | 319   |
| 賞与引当金繰入額 | 5   | 10  |
| 退職給付費用   | 5   | 7   |

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前第2四半期連結累計期間<br>( 自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日 ) | 当第2四半期連結累計期間<br>( 自 2023年1月1日<br>至 2023年6月30日 ) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定         | 1,620百万円  | 1,878百万円  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 56  | 217   |
| 現金及び現金同等物        | 1,564   | 1,661   |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2022年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 27              | 25.00           | 2021年12月31日 | 2022年3月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年8月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 28              | 25.00           | 2022年6月30日 | 2022年9月16日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2023年3月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 28              | 25.00           | 2022年12月31日 | 2023年3月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年8月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 28              | 25.00           | 2023年6月30日 | 2023年9月15日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                   | 日本    | 中国    | 合計    |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 売上高               |       |       |       |
| 印刷紙器              | 5,822 | 1,255 | 7,078 |
| プラスチック包材          | 725   | -     | 725   |
| その他               | 14    | 63    | 77    |
| 顧客との契約から生じる収益     | 6,562 | 1,318 | 7,880 |
| 外部顧客への売上高         | 6,562 | 1,318 | 7,880 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -     | 480   | 480   |
| 計                 | 6,562 | 1,798 | 8,359 |
| セグメント利益又は損失( )    | 185   | 38    | 147   |

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額  |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計        | 147 |
| セグメント間取引消去      | 0   |
| その他の調整額(注)      | 77  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 70  |

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。



当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

|                   | 日本    | 中国    | 合計    |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 売上高               |       |       |       |
| 印刷紙器              | 6,657 | 1,472 | 8,130 |
| プラスチック包材          | 802   | -     | 802   |
| その他               | 6     | -     | 6     |
| 顧客との契約から生じる収益     | 7,464 | 1,472 | 8,937 |
| その他の収益            | -     | 62    | 62    |
| 外部顧客への売上高         | 7,464 | 1,534 | 8,999 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -     | 683   | 683   |
| 計                 | 7,464 | 2,217 | 9,682 |
| セグメント利益           | 263   | 249   | 513   |

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益              | 金額  |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計        | 513 |
| セグメント間取引消去      | 0   |
| その他の調整額（注）      | 81  |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 432 |

（注） その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>（自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間<br>（自 2023年1月1日<br>至 2023年6月30日） |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益   | 40円41銭  | 255円69銭                                       |
| （算定上の基礎）  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）   | 44  | 282   |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）   |   |   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）  | 44  | 282   |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）  | 1,099   | 1,105   |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  | 40円25銭  | 255円53銭                                       |
| （算定上の基礎）  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円）  |   |   |
| 普通株式増加数（千株）   | 4   | 1   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（1）中間配当による配当金の総額.....28百万円

（2）1株当たりの金額.....25円00銭

（3）支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年9月15日

（注） 2023年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 7 日

古林紙工株式会社

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 長野 秀則  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小関 亮  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古林紙工株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古林紙工株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。